

週刊東洋経済 × 東洋経済 ONLINE

雑誌　：2022年10月24日発売（10/29号）
WEB　：2022年11月2日～
オンラインセミナー：2022年11月（予定）

広告特集

テレワークがもたらす新たな働き方と休み方
ワーケーション
（仮題）

広告出稿
の
ご提案

想定広告主様　自治体様

01

企画趣旨

コロナ禍でテレワークが普及したことにより、「ワーケーション」という働き方が注目を集めています。生産性向上や人材獲得競争においてこのような柔軟な働き方の整備は今後ますます重要になってくるものと思われます。

そこで、『週刊東洋経済』2022年10月24日発売号ならびに『東洋経済オンライン』で「テレワークがもたらす新たな働き方と休み方
ワーケーション」（仮題）と題したクロスメディア広告特集を企画いたしました。総論ページにて、「ワーケーション」の潮流や今後の展望を読み解き、続く記事広告・純広告で広告主様のお取組みをご紹介させていただきます。
読者層の異なる『週刊東洋経済』と『東洋経済オンライン』の2媒体に掲載することで、より幅広い企業および投資家、経営者、ビジネスパーソンに訴求。日本のビジネスパーソンをリードする2メディアを通じ、広告主様の認知拡大に貢献できればと考えております。



02

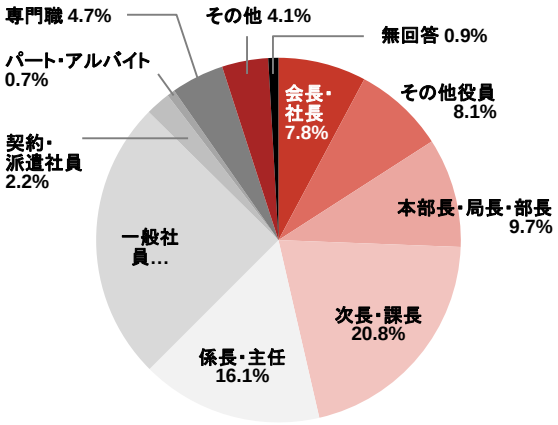
週刊東洋経済 ― 読者プロフィール ―



『週刊東洋経済』は、1895年（明治28）年に創刊された日本で最も歴史のある週刊誌です。読者全体の約5割を占めるコア層は、経営の中枢を担う経営層、マネジメント層になります。企業活動の意思決定に関与する立場にある読者は約6割、高所得で購買力があることも大きな特徴です。

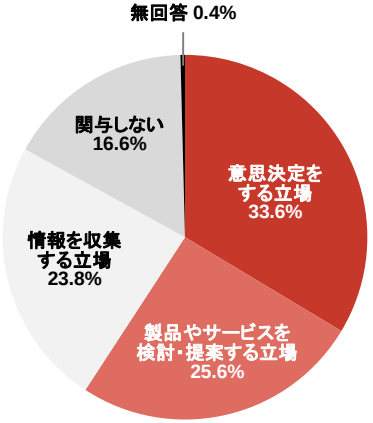
※ 詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

役 職



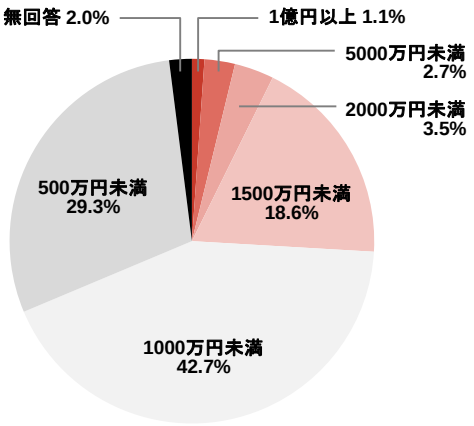
約5割が経営の中枢を担う
経営層・マネジメント層

意思決定の関与度



約6割が事業の意思決定に関与

年 収



約3割が1000万円以上の高所得者

03

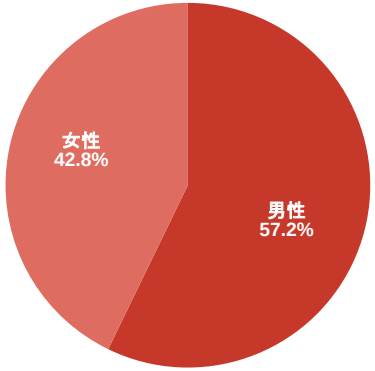
東洋経済オンライン ― 読者プロフィール ―



『東洋経済オンライン』は、月間約2億3500万PV、約3718万UB（2021年12月Google Analytics調べ）を誇るビジネス誌系No.1サイトです。ユーザーは6割が男性、4割が女性で、平均年齢は40歳、平均世帯年収は1000万円超と、ビジネスでアクティブに活躍する所得の高い方がコアを占めます。

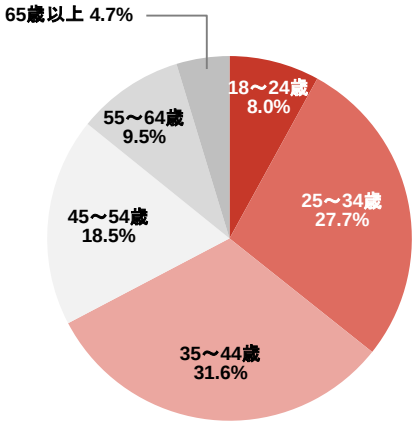
※ 詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

性 別



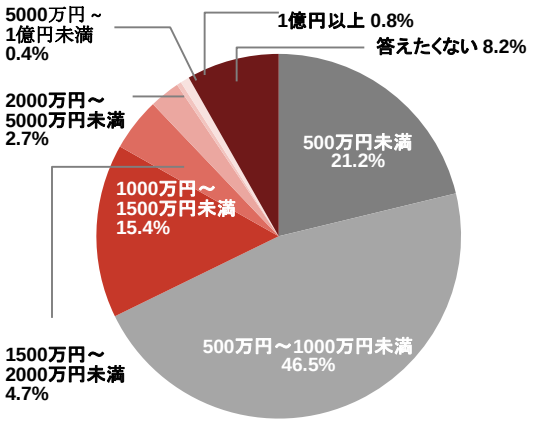
男性6割、女性4割と
バランスのよい構成

年 齢



25-40歳がボリュームゾーン

世帯年収



約3割が1000万円以上の高所得世帯

週刊東洋経済 ― 掲載概要 ―

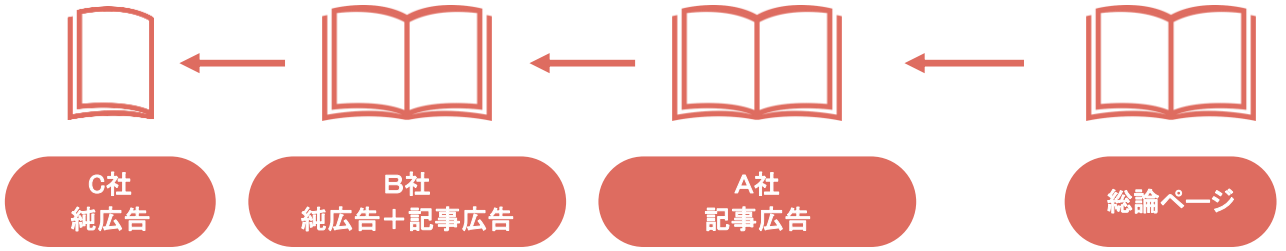
週刊東洋経済

広告特集　広告ページ

広告主様の商品・サービスを記事広告もしくは純広告の形で訴求します。

広告特集　総論ページ

本特集テーマの現状をまとめて解説します。



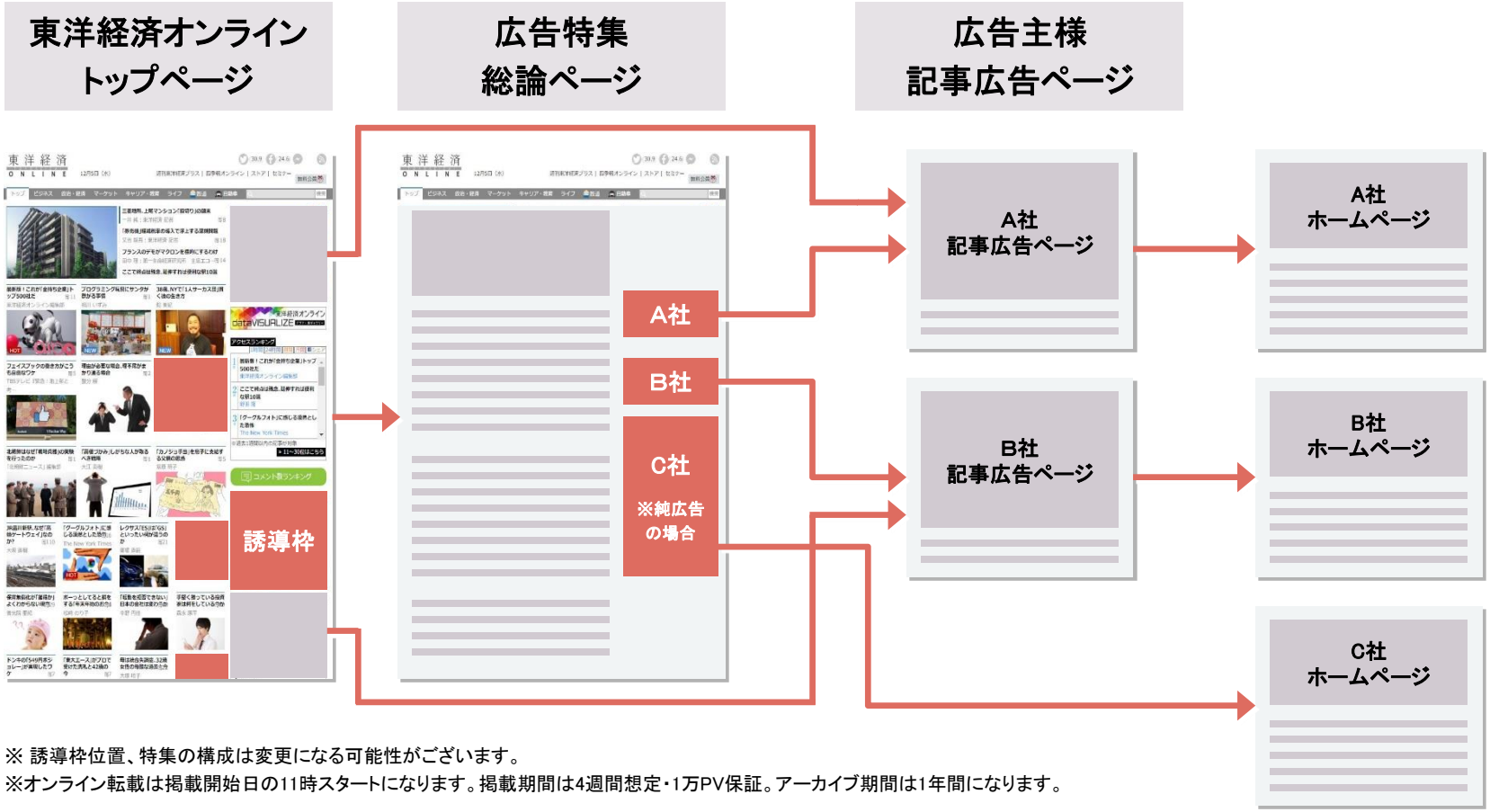
※ 編集ページのため事前確認はございません。

※ 誌面の大きさ、お申し込み順にて掲載します。

東洋経済オンライン ー 掲載概要 ー

東洋経済オンライン

※ 総論ページ全文を流し込み、右手にロゴのバッジ広告として掲載し、広告主様の記事広告ページへリンクを貼ります。



※ 誘導枠位置、特集の構成は変更になる可能性がございます。
※オンライン転載は掲載開始日の11時スタートになります。掲載期間は4週間想定・1万PV保証。アーカイブ期間は1年間になります。

06

料金・プラン

広告料金 ※税別

掲載媒体	広告料金（企画特別料金）	
『週刊東洋経済』記事体広告2ページ +「東洋経済オンライン」広告タイアップ	3,300,000円	定価：誌面掲載料1,700,000円＋制作費400,000円 ＋Web転載1,700,000円、計 3,800,000円 税別
『週刊東洋経済』記事体広告1ページ＋純広告1P+ 「東洋経済オンライン」広告タイアップ	3,100,000円	定価：誌面掲載料1,700,000円＋制作費200,000円 ＋Web転載1,700,000円、計 3,600,000円 税別
『週刊東洋経済』記事体広告1ページ +「東洋経済オンライン」広告タイアップ	2,500,000円	定価：誌面掲載料900,000円＋制作費200,000円 ＋Web転載1,700,000円、計 2,800,000円 税別
『週刊東洋経済』純広告2ページ ※ Webはリンクのみ	1,500,000円	定価：1,700,000円 税別
『週刊東洋経済』純広告1ページ ※ Webはリンクのみ	800,000円	定価：900,000円 税別

※ 上記以外の形態でご出稿希望の場合は、営業担当にお問い合わせください。
※ 企画成立の条件は、原則2社4ページ以上となります。企画不成立となる場合もございますので、その点お含みおきください。

スケジュール

※8/8(月)時点で企画成立可否の判断をさせていただきます。

― 記事広告ご掲載の場合

記事広告 申し込み締切	8月8日（月）
取材締切	8月22日（月）
発売日	10月24日（月）

― 純広告ご掲載の場合

純広告 申し込み締切	9月15日（木）
JMPA投げ込み校了締切	10月13日（木）
発売日	10月24日（月）

※ 詳しくは営業担当までお問い合わせください。

オプションプラン ※別料金

― 抜き刷り（小冊子）

記事広告を抜き出して印刷いたします。『週刊東洋経済』の表紙やロゴを配した小冊子を営業ツールとしてご利用いただけます。

―外部ブースト

オンライン転載した記事広告に、SNSやニュースアプリなどから誘導をかけられます。

。

07

複数自治体様協賛型 オンラインセミナー

お申込締切　2022年8月8日(月)

ご協賛費　3,000,000円(税別)

概要

主　催　　：東洋経済新報社
協　賛　　：３自治体様限定　(最少開催：2自治体様)
参加対象　：企業の経営層・経営企画部門・総務部門などの責任者、ご担当者
開催時期　：2022年11月(予定)
聴講料　　：無料（事前登録制）
登録数　　：300名目標
配信方法　：事前録画による擬似ライブ配信形式
配信時間　：約２時間00分

14:30～15:00（30分）	外部ゲスト講演
15:00～15:30（30分）	**協賛自治体様①　プレゼンテーション**
15:30～16:00（30分）	**協賛自治体様②　プレゼンテーション**
16:00～16:30（30分）	**協賛自治体様③　プレゼンテーション**

※講演順は、決定優先とさせていただきます。

協賛メニュー

①プレゼンテーション（30分）

②事前登録者リスト（300名想定）

事前登録者リスト（会社名・部署名・役職・電話番号・メールアドレスなど）を開催後にご提供。

※登録人数ならびに視聴人数の保証は行っておりません。

③事前登録者へ資料送付(任意)

セミナー登録者に自治体様資料を送付（メールにてダウンロードURLをご案内）。

お問い合わせ

株式会社東洋経済新報社
ビジネスプロモーション局メディア営業部

https://biz.toyokeizai.net/ad/

本社

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1

TEL : 03-3246-5601

Mail : ad-ask@toyokeizai.co.jp

＊ 詳しくは営業担当までお問い合わせください。